

# 厳しい日本のふところ事情 ～財政健全化に向けた取り組みが重要～

楽読(ラクヨミ)

昨年12月に閣議決定された2021年度予算案における一般会計歳出総額は、106兆6,097億円と過去最大規模となりました。一方、一般会計歳入総額は、税収が57兆4,480億円、新規国債発行額は43兆5,970億円と昨年度の1.3倍に膨らみました。国債残高は年々増加しており、国の財政は不健全な状況が続いています。

こうした国の予算などを見るにあたって、「兆円」という数字はあまりに大きく実感に乏しいため、下表で一般の家計に例えてみました。なお、下文の( )内は政府予算の該当部分を示します。

家計の年収を360万円と仮定すると、月々の給与(税収+税外収入)は30万円となります。家計における1か月の生活費(一般歳出)は、通院・薬代(社会保障)のほか、教育費(文教および科学振興)、家の修理代(公共事業)などもかかるため、合計で32万円が必要です。既に、この時点で家計は給与を使い切っていますが、その他にも、実家への仕送り(地方交付税交付金)に8万円、ローン元利金返済(国債費)に11万円を充てなければならず、結局、足りないお金21万円を新たな借金(国債発行)で賄わなくてはなりません。従来のローン返済を行なう一方で、その返済額の2倍近い新しい借金をしなくてはならないうえ、こうした状況が長い間続いていることから、現在ではローン(借入)残高が約5,658万円にのぼる事態となっています。

2021年度は、社会保障費や防衛費が膨らんだほか、新型コロナウイルス対策で予備費も膨らみましたが、コロナ危機が長引けば、補正編成でさらに一般会計歳出総額が増加する可能性があると考えられます。しかし、国は国内外に資産を保有しているほか、金利も低い状況にあることなどから、直ちに大きな支障が生じる状況にはないとみられています。ただし、家計に置き換えた例でもわかるとおり、赤字体質が解消されずに借金残高が今後も積み上がれば、日本の財政に対する信頼性がさらに低下する懸念もあり、財政健全化に向けた取り組みが重要であることには変わりありません。

## 2021年度政府予算

内容	収入	支出
税収+税外収入	63.0兆円	
一般歳出(注)		66.9兆円
地方交付税交付金		15.9兆円
国債費		23.8兆円
合計	63.0兆円	106.6兆円
公債金(国債発行)	43.6兆円	
公債残高*	990兆円	

\*2021年度末の見込み

## 家計(1ヵ月分)に例えた場合

内容	収入	支出
給与	30万円	
生活費		32万円
実家への仕送り		8万円
ローン元利金返済		11万円
合計	30万円	51万円
不足分(新規借入)		21万円
ローン(借入)残高		5,658万円

■家計の前提と計算方法:2021年度一般会計予算の各数値をもとに、「税収+税外収入」63.0兆円が家計の年収360万円(月収30万円)となるように換算して家計の各数値を算出しています。なお、上表数値は概算です。また、四捨五入によって、端数が合計と一致しないものがあります。

(注)一般歳出の内訳は、社会保障費35.8兆円、文教および科学振興費5.4兆円、防衛費5.3兆円、公共事業費6.1兆円、その他14.3兆円

(出所)財務省「令和3年度予算のポイント」ほか

※上記は2021年度政府予算をシンプルに解説することを目的としたものです。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。